



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 スズデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 篤史

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長 (氏名) 安岳 宗吉

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,665	8.5	404	40.1	487	34.7	328	39.2
30年3月期第1四半期	11,673	29.2	288	158.1	361	122.9	236	137.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 305百万円 (30.7%) 30年3月期第1四半期 233百万円 (193.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.72	23.66
30年3月期第1四半期	17.08	17.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	29,314	16,284	55.5	1,173.02
30年3月期	29,827	16,641	55.8	1,200.14

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,282百万円 30年3月期 16,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		48.00	58.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		40.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	6.9	830	6.4	1,000	9.4	650	7.3	46.96
通期	51,700	3.9	1,750	0.8	2,080	3.7	1,350	3.1	97.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	14,652,600 株	30年3月期	14,652,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	772,013 株	30年3月期	788,513 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,866,840 株	30年3月期1Q	13,831,183 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における当社グループを取り巻く景況は、米国の通商政策による影響が懸念されたものの、国内経済においては企業収益の回復および雇用環境の改善が継続し、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、人手不足を背景とした生産現場の省力化・自動化へ向けた需要の高まりや、生産性向上に対応した設備投資が継続した結果、売上高は全般的に順調に推移いたしました。特に、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客におきましては、データセンターや自動車、産業機器のメモリ需要の拡大による微細化・積層化投資や生産増が継続し、売上高は順調に推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動や業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等に加え、ロボット・IoTなど成長市場への深耕を継続してまいりました。

以上の施策を実施することにより収益の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は126億65百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は4億4百万円（前年同四半期比40.1%増）、経常利益は4億87百万円（前年同四半期比34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億28百万円（前年同四半期比39.2%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

センサー、表示機器等が増加し、売上高は75億3百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

② 情報・通信機器分野

ルーター、FAコンピューター、OA機器等が増加し、売上高は11億11百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ、半導体等が増加し、売上高は14億31百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

④ 電設資材分野

環境配慮型商品、ケーブルアクセサリ等が増加し、売上高は26億18百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億12百万円減少し、293億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し、210億89百万円となりました。

これは主に、商品の増加3億71百万円、受取手形及び売掛金の減少5億10百万円、有価証券の減少1億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、82億25百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、130億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億30百万円減少し、96億89百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加1億74百万円、支払手形及び買掛金の減少1億52百万円、未払法人税等の減少4億20百万円、賞与引当金の減少1億35百万円、役員賞与引当金の減少94百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億75百万円増加し、33億41百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加4億74百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円減少し、162億84百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億28百万円と、未払配当金の支払6億71百万円によるものであります。なお、自己資本比率は55.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億73百万円減少し、34億33百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億20百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億30百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億91百万円の増加要因、仕入債務の減少1億19百万円、法人税等の支払額4億63百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は29百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は40百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は19百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は7億65百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出3億51百万円、配当金の支払額6億71百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期以降におきましては、当社グループの主力販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、人手不足対策や生産性向上を目的とした設備投資需要が、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また半導体・液晶製造装置関連業界の主要顧客においては、データ処理量の増加やI o Tの普及等を背景とした設備投資や生産増は継続するものと見込んでいるものの、一時的な生産調整が行われるなど、一部不透明な部分もあり、その影響は精査中であります。

平成31年3月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想については、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました予想数値から修正はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,815	3,454,880
受取手形及び売掛金	12,420,396	11,910,307
電子記録債権	2,752,039	2,910,335
有価証券	199,994	—
商品	2,301,014	2,672,859
その他	343,836	144,012
貸倒引当金	△3,008	△2,941
流動資産合計	21,443,088	21,089,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,295,795	3,254,858
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	110,517	108,051
有形固定資産合計	7,317,925	7,274,524
無形固定資産	95,354	89,297
投資その他の資産		
その他	992,942	883,682
貸倒引当金	△22,145	△22,070
投資その他の資産合計	970,797	861,612
固定資産合計	8,384,077	8,225,433
資産合計	29,827,165	29,314,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,633	4,489,542
電子記録債務	2,811,232	2,842,291
短期借入金	1,216,045	1,390,720
未払法人税等	503,162	82,971
賞与引当金	300,549	164,606
役員賞与引当金	126,000	31,913
その他	721,669	687,523
流動負債合計	10,320,293	9,689,568
固定負債		
長期借入金	1,610,785	2,084,884
役員株式給付引当金	20,695	22,434
退職給付に係る負債	1,051,842	1,053,710
その他	182,065	180,179
固定負債合計	2,865,389	3,341,208
負債合計	13,185,682	13,030,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,527,493	1,527,493
利益剰余金	13,832,506	13,485,492
自己株式	△680,416	△666,356
株主資本合計	16,498,813	16,165,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,915	85,582
為替換算調整勘定	28,306	21,245
退職給付に係る調整累計額	12,773	9,581
その他の包括利益累計額合計	139,995	116,409
新株予約権	2,673	1,841
純資産合計	16,641,482	16,284,110
負債純資産合計	29,827,165	29,314,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,673,055	12,665,509
売上原価	10,047,942	10,906,090
売上総利益	1,625,112	1,759,418
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	124,751	135,026
給料手当及び賞与	526,442	534,387
株式報酬費用	2,867	1,738
法定福利費	86,105	83,827
退職給付費用	34,625	34,470
賃借料	56,927	58,002
減価償却費	57,849	52,747
賞与引当金繰入額	125,085	164,984
役員賞与引当金繰入額	22,000	31,913
その他	299,753	257,861
販売費及び一般管理費合計	1,336,408	1,354,959
営業利益	288,704	404,459
営業外収益		
受取利息	326	294
為替差益	—	709
受取配当金	6,486	8,395
仕入割引	63,167	64,461
その他	17,820	20,269
営業外収益合計	87,801	94,130
営業外費用		
支払利息	3,005	2,699
手形売却損	2,498	2,914
売上割引	3,365	2,183
為替差損	1,840	—
減価償却費	3,714	3,383
その他	181	83
営業外費用合計	14,607	11,264
経常利益	361,898	487,325
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,414
特別利益合計	—	4,414
特別損失		
固定資産除却損	22	—
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益	361,870	491,740
法人税、住民税及び事業税	39,408	65,939
法人税等調整額	86,160	96,911
法人税等合計	125,568	162,851
四半期純利益	236,301	328,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,301	328,888

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	236,301	328,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,932	△13,333
為替換算調整勘定	△6,506	△7,060
退職給付に係る調整額	△3,155	△3,192
その他の包括利益合計	△2,730	△23,586
四半期包括利益	233,571	305,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,571	305,301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,870	491,740
減価償却費	61,564	56,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,562	△135,943
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,000	△94,087
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,469	1,738
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,374	1,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,222	△142
受取利息及び受取配当金	△6,813	△8,690
支払利息	3,005	2,699
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△4,414
売上債権の増減額(△は増加)	130,930	349,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△182,343	△372,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,003	△119,659
その他	435,863	169,397
小計	582,388	337,162
利息及び配当金の受取額	6,565	8,487
利息の支払額	△2,924	△2,815
法人税等の支払額	△355,422	△463,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,607	△120,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,474	△33,795
無形固定資産の取得による支出	△16,175	—
投資有価証券の取得による支出	△14,035	△4,035
投資有価証券の売却による収入	2,580	7,734
敷金及び保証金の差入による支出	△1,127	△491
敷金及び保証金の回収による収入	667	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,565	△29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△268,232	△351,054
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,651	△5,349
配当金の支払額	△488,401	△671,485
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,937	8,811
その他	—	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,347	△19,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,353	△4,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,659	△173,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,167,689	3,607,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,589,030	3,433,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	6,994,696	13.5
情報・通信機器	966,875	12.4
電子・デバイス機器	1,213,491	4.6
電設資材	2,104,021	2.8
合計	11,279,085	10.2

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	7,503,818	10.7
情報・通信機器	1,111,302	11.7
電子・デバイス機器	1,431,552	8.9
電設資材	2,618,835	1.3
合計	12,665,509	8.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。